

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第118期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 中国塗料株式会社

【英訳名】 CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植竹正隆

【本店の所在の場所】 広島県大竹市明治新開1番7

【電話番号】 0827(57)8555(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川崎雅博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
(東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社

【電話番号】 03(3506)3951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 友近潤二

【縦覧に供する場所】 中国塗料株式会社東京本社
(東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)

中国塗料株式会社大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	96,595	93,560	83,656	90,901	106,737
経常利益 (百万円)	9,114	6,040	5,119	5,058	8,359
当期純利益 (百万円)	5,701	3,067	2,978	3,269	4,748
包括利益 (百万円)	3,553	2,665	8,297	11,888	12,330
純資産額 (百万円)	48,874	50,414	56,699	67,332	78,225
総資産額 (百万円)	100,305	99,850	106,240	119,019	135,087
1株当たり純資産額 (円)	665.49	688.29	797.53	943.60	1,094.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.94	44.63	44.21	49.36	71.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	47.4	49.7	52.5	53.7
自己資本利益率 (%)	12.8	6.6	5.9	5.7	7.0
株価収益率 (倍)	8.4	11.4	11.3	14.9	15.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,252	3,676	8,719	10,084	4,355
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,768	2,154	3,624	2,363	596
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,671	3,094	4,455	4,420	3,900
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,825	16,174	17,908	23,037	24,400
従業員数 (人)	2,432	2,438	2,386	2,286	2,356
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(198)	(181)	(177)	(201)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	39,537	35,588	32,487	34,085	35,768
経常利益 (百万円)	4,294	2,942	2,313	3,226	2,697
当期純利益 (百万円)	3,361	1,837	1,675	2,943	2,121
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	35,756	36,996	37,727	41,026	44,384
総資産額 (百万円)	64,038	64,435	64,856	67,863	71,603
1株当たり純資産額 (円)	520.18	538.27	569.64	619.53	670.33
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	13.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.90	26.74	24.87	44.45	32.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.4	58.2	60.5	62.0
自己資本利益率 (%)	9.7	5.1	4.5	7.5	5.0
株価収益率 (倍)	14.3	19.0	20.0	16.5	33.9
配当性向 (%)	26.6	48.6	52.3	29.2	46.8
従業員数 (人)	423	448	425	414	395
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(20)	(22)	(23)	(27)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月 東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.(旧商号 CAMREX CHUGOKU Ltd.)を設立。
	台湾に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V.(旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
昭和63年10月	インドネシアに連結子会社である現地法人P.T.CHUGOKU PAINTS INDONESIAを設立。
	韓国に連結子会社である現地法人CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.を設立。
平成元年9月	タイに連結子会社である現地法人TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.を設立。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人CMP COATINGS, Inc.(旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海市)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東省)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。
平成14年9月	連結子会社である韓国現地法人CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.が工場新設。
平成18年11月	中国(上海市)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.が工場を同一区域内に増設移転。
平成19年11月	東京本社移転。
平成22年3月	中国(上海市)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.が第2工場を新設。
平成23年5月	インド(ムンバイ市)に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd.を設立。
平成24年11月	イタリアの塗料販売会社CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.(旧商号 BOAT S.p.A.)に経営資本参加して連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社で構成されており、塗料の製造・販売及び塗装の請負を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業区分との関連は、次のとおりであります。

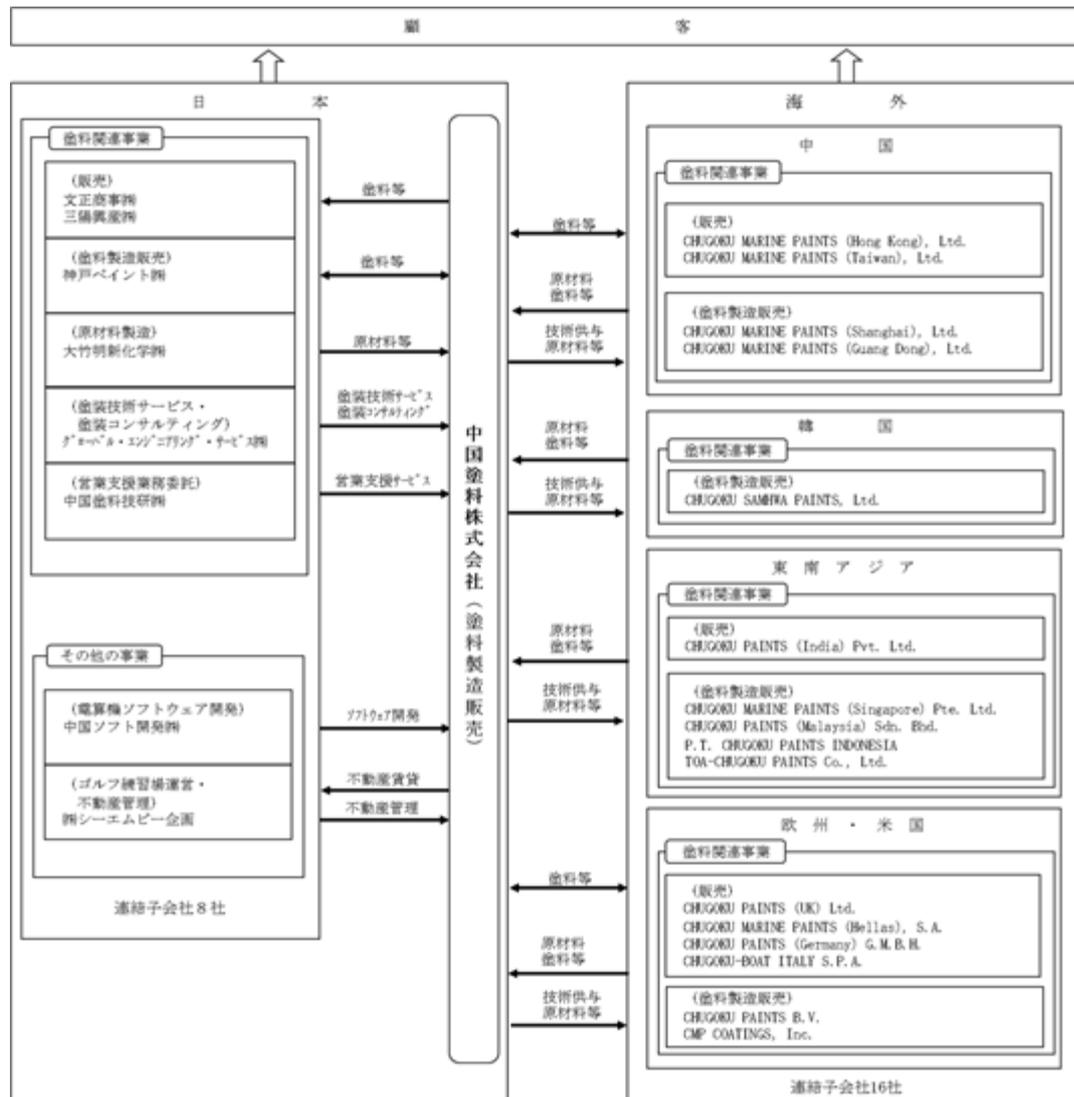
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

区分	当社グループ	事業区分
日本	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)、 中国塗料技研(株)、三陽興産(株)、 グローバル・エンジニアリング・サービス(株) (計7社)	塗料関連事業
	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) (計3社)	その他の事業
中国	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd. (計4社)	塗料関連事業
韓国	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. (計1社)	
東南アジア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd. CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd. (計5社)	
欧州・米国	CHUGOKU PAINTS B.V. CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd. CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H. CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A. CMP COATINGS, Inc. CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A. (計6社)	

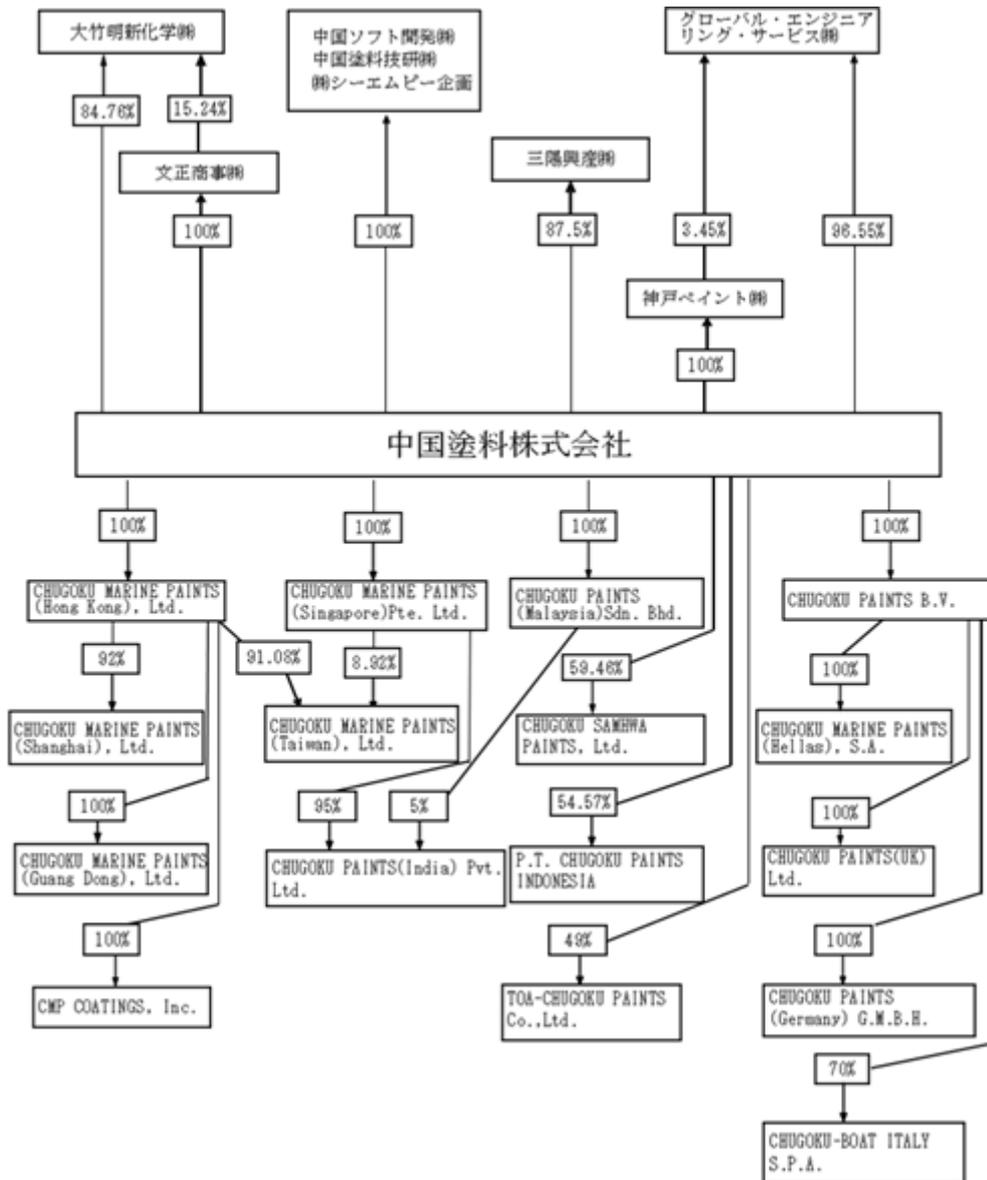
(注) 1 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

2 BOAT S.p.A.は、平成27年4月24日より、CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.に商号を変更しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



資本系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84	塗料関連事業	100 (15.24)	3	3	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10	塗料関連事業	100		5	当社グループの製品を販売
グローバル・エンジニアリ ング・サービス㈱	広島県大竹市	29	塗料関連事業	100 (3.45)		4	塗装技術サービス請負・塗装コンサルティング業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10	その他の事業	100	1	4	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10	塗料関連事業	100	1	4	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20	その他の事業	100	1	3	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ペイント㈱	兵庫県加古郡稲美町	400	塗料関連事業	100	3	1	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28	塗料関連事業	87.5		3	当社製品による網染加工業務 資金援助 貸付金7百万円
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	百万US\$ 66	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国 上海市	百万CNY 532	塗料関連事業	92 (92)	2	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国 広東省	百万CNY 69	塗料関連事業	100 (100)		4	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 4	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	百万₩ 3,807	塗料関連事業	59.46		3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 26	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	百万M\$ 32	塗料関連事業	100		4	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	百万INR 17	塗料関連事業	100 (100)	1	1	当社グループの製品を販売
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 3,814	塗料関連事業	54.57	2	1	当社グループの製品を製造販売
TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万THB 140	塗料関連事業	49	1	3	当社グループの製品を製造販売
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオーリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	1	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス ロンドン	百万GBP 1	塗料関連事業	100 (100)		2	当社グループの製品を販売
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ ハイニンゲン	百万EUR 21	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ ハンブルグ	EUR 25,565	塗料関連事業	100 (100)		1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ ピレウス	EUR 58,800	塗料関連事業	100 (100)		3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア ジェノバ	百万EUR 2	塗料関連事業	70 (70)	1	2	当社グループの製品を販売

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 提出会社に親会社はありません。

3 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.は実質的な支配力を勘案して連結子会社としております。

5 特定子会社に該当しているのは、

大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte. Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.の計7社であります。

- 6 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
(1) 売上高	33,721百万円	11,937百万円
(2) 経常利益	2,214 "	365 "
(3) 当期純利益	1,643 "	298 "
(4) 純資産額	14,516 "	5,417 "
(5) 総資産額	36,952 "	8,972 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	662 (65)
中国	824 (18)
韓国	180 (83)
東南アジア	576 (11)
欧州・米国	114 (24)
合計	2,356 (201)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395 (27)	43.2	15.0	6,886

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	395 (27)
合計	395 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中国塗料労働組合と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は232人で、J E C 連合塗料部会を通じて日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

また、一部の連結子会社においても労働組合が結成されております。

なお、何れにつきましても労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、日本で消費増税によるマイナス成長が2四半期連続し、ユーロ圏でもウクライナを巡るロシアとの対立から牽引役のドイツが失速するなど、一部で停滞が見られました。また、こうした日欧の不振に加え、消費主導型経済への転換を図る中国が投資抑制姿勢を続ける中、唯一好調な米国に支えられ、かろうじて緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、船舶分野では、主要造船国において新造船建造量が遞減傾向から全面的に底入れ基調に転じ、また修繕市場においても堅調な需要が続きました。工業分野においては、日本で消費増税に伴う反動減が見られましたが、海外では底堅い市況が続き、またコンテナ分野においても特段の調整が行われることなく、高位安定的なコンテナボックスの生産が継続しました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、106,737百万円（前期比17.4%増）となりました。また、利益面では、売上総利益の増加に加え、前期に比べ貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、営業利益が7,442百万円（同83.4%増）、経常利益が8,359百万円（同65.2%増）、当期純利益が4,748百万円（同45.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

工業用塗料需要が消費増税の影響により低調となりましたが、船舶用塗料需要が底入れに転じたことから、売上高は36,532百万円（前期比4.4%増）となりました。

中国

新造船市場の底入れに加え、工業・コンテナ用市場がともに堅調であったことから、売上高は34,356百万円（同31.8%増）となりました。

韓国

主力の商船向け受注に持ち直しが見られたことから、売上高は11,575百万円（同36.6%増）となりました。

東南アジア

修繕船需要が堅調に推移し、工業市場も底堅かったことから、売上高は11,816百万円（同12.0%増）となりました。

欧州・米国

船舶用塗料の販売が堅調であったことに加え、工業用塗料需要も伸びたことから、売上高は12,456百万円（同15.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、24,400百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ5,728百万円減少し4,355百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が増加したものの、定期預金の払戻による収入の増加や固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,767百万円増加し596百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ520百万円増加し3,900百万円のマイナスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前期比増減率(%)
日本(百万円)	29,917	10.5
中国(百万円)	29,793	30.2
韓国(百万円)	9,199	42.2
東南アジア(百万円)	8,651	7.8
欧州・米国(百万円)	3,939	7.0
合計(百万円)	81,502	19.6

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前期比増減率(%)
日本(百万円)	36,532	4.4
中国(百万円)	34,356	31.8
韓国(百万円)	11,575	36.6
東南アジア(百万円)	11,816	12.0
欧州・米国(百万円)	12,456	15.3
合計(百万円)	106,737	17.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面の対処方針

当社グループの事業領域を取り巻く環境としましては、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、不安要素を多く抱えており、塗料需要や原材料価格の動向など今後とも予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループとしましては、以下の課題に重点的に取り組むことにより、環境変化に対応可能な企業体質の強化を図ってまいります。

企業倫理と法の遵守を徹底するとともに、健全で透明性の高い経営体制とリスク管理体制の整備を含む内部統制制度を拡充し、効率性を高めていく。

顧客ニーズと環境対応を充たす製品の開発と安定した供給体制を構築する。

全社的なコストの削減に全力をあげて取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持する。

与信管理を強化するとともに営業キャッシュ・フローの改善を進め、財務体質を強化していく。

化学品への適法な対応のため、化学物質管理体制の継続的改善を図る。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.cmp.co.jp/>）に記載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を今後も一段と高めていくために、株式上場会社として市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、塗料メーカーとしての当社の社会的存在意義や責任を理解せず、その結果ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案が出された場合には、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があるものと考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、長期的に当社に対し投資をしていただくために、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、塗料性能の向上と環境対応製品の開発をはじめ、安定供給体制の確立や環境負荷の低減、ならびに製品安全性の向上など様々な取り組みをグローバルに推進しております。また、様々なステークホルダーの信頼を高め、中長期的に企業価値を保全することを経営上の重要な課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制整備に注力しております。これら全ての取り組みは、上記の基本方針の実現にもつながるものと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」と言います。）の継続を決議し、平成24年6月27日開催の第115回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受けました。

（注）本対応策の有効期限は平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時となっており、当社取締役会は、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催の定時株主総会においてご承認を得られることを条件として、平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで本対応策を継続することを決議し、同株主総会においてこれをご承認いただきました。

なお、本対応策を継続するに当たり、昨今の資本市場の要請を踏まえ、一部取締役会の恣意的判断の排除を明確化するための修正を加えておりますが、対応策の枠組みにかかわる大幅な変更はありません。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.cmp.co.jp/>）に掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策の継続について」をご参照ください。

本対応策は、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を採ることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本対応策は、（ ）当社の発行株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または（ ）当社の発行株式等について、公開買付けに係る株式等の所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株式等の買付者等には当社取締役会に対して、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実について適切に開示し、買付者等が提出の情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要と認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。また、提供情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間を設定し、開示いたします。

独立委員会は、受領した情報をもとに必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行い、情報開示を行います。

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守・承諾するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできません。

当社取締役会が上記決議にもとづき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てですが、対抗措置の発動にあたり、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を用いることもあります。

なお、本対応策は有効期間満了前であれ、当社取締役会が廃止の決議をした場合には、当該決議に従いその時点で廃止され、また法令等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、修正または変更する場合があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、特に本対応策が、（ ）当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に導入されたこと、（ ）株主総会の承認により導入され、有効期間が3年間であり、またその有効期間の満了前でも株主総会決議により変更または廃止し得るものであり、株主の皆様が意思が十分反映される仕組みであること、（ ）独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的要件が充足されなければ発動されず、当社取締役会による恣意的な発動を防止するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること、（ ）当社取締役会によりいつでも廃止することが可能であるため、取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できないものではないこと、（ ）経済産業省および法務省が発表の「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（1．企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、2．事前開示・株主意思の原則、3．必要性・相当性の原則）の全てを充足し、高度の合理性を有していることなどにより、基本方針に沿い企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在における当社判断に基づいております。

(1) 事業展開に関するリスク

市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心としてコンテナ、その他工業用塗料などの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済の停滞、ひいては海上物流量や建築需要の減退に伴う新造船建造量またはコンテナ生産量の減少や公共・民間建設投資の低迷などが業績に影響を及ぼすこととなります。

海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は、国内売上を上回っております。

今後もアジアを中心とした売上・生産の規模は増加傾向にありますが、現地経済・市場動向を見通すことは困難であること、また事業を展開している国の政治体制、法環境または税制の変化など予期せぬ事象により業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は増加するものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産・現地販売によるものであるため、為替による損益の影響はグループ各社ベースでは軽微と思われれます。しかしながら、連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ各社の財務諸表等を各国通貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進める上で必要とされた資金の一部を借入金で賄ってまいりましたが、これらは主に短期借入であります。

長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒となる可能性もあります。このため、回収可能性を慎重に検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒が発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

(2) 災害等に関するリスク

主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万が一に備えておりますが、当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、火災をはじめとする不慮の事故や災害による工場設備の被害状況等によっては一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなり、経営に多大な影響がでることが予想されます。

(3) 法令違反に関するリスク

当社は業務の適法性を確保すべく、法令遵守を経営理念に掲げるとともに、コンプライアンス研修を強化するなど、グループ各社従業員に対して厳しく指導しておりますが、一社員の行動や判断の誤り等から社会的信用を失い、経営に影響を受ける可能性があります。

(4) 安全・環境規制に関するリスク

当社グループは製造、輸送、使用の過程における製品安全性の向上と環境負荷の低減を重要課題と認識し、さまざまな取り組みを進めておりますが、安全・環境に関する社会的要求は厳しさを増し、規制も次第に強化されています。

今後、日本をはじめ進出先国における安全・環境規制の強化に伴い、工場の操業制限もしくは停止の処分がされ、または環境投資の大幅な増加や租税、賦課金その他公課の負担が増すこと等により、損益に大きな影響を生じるリスクがあります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しており、その保護または他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施しておりますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社は、高度な品質マネジメントシステムの構築と継続的改善に尽力しておりますが、製品に品質不具合が発生し、社外流出が防止できなかった場合、多大な補償負担や信用の低下により、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社 (当社)	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	塗料の製造 技術	平成3.12.17	契約開始日から3 年間(平成27年3月 1日更新1年間、 以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	オーストラリア SUPALUX PAINT Co. Pty. Ltd.	塗料の製造 技術	平成6.11.2	契約開始日から3 年間(平成25年11月 1日更新3年間、 以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	塗料の製造 技術	平成7.8.8	契約発効日から5 年間(平成22年10月 1日更新5年間、 以降交渉により3 年間の延長が2回 可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
			平成8.10.2	契約発効日から5 年間(平成22年10月 1日更新5年間、 以降交渉により3 年間の延長が2回 可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	塗料の製造 技術	平成8.1.1	契約発効日から10 年間(平成23年10月 1日更新10年間、 以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	塗料の製造 技術	平成10.4.25	契約発効日から4 年間(平成27年4月 1日更新5年間、 以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム PETRO VIETNAM PAINT JOINT STOCK COMPANY	塗料の製造 技術	平成20.4.10	契約発効日から5 年間(平成25年4月 8日更新5年間、 以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	エジプト SUEZ CANAL PAINTS & CHEMICALS Co.	塗料の製造 技術	平成21.7.1	契約発効日から10 年間	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ブラジル RENNER HERRMANN S.A.	塗料の製造 技術	平成25.1.31	契約発効日から5 年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
アルゼンチン SINTEPLAST S.A.	塗料の製造 技術	平成24.11.1	契約発効日から3 年間(以降交渉に より2年間の延長 が可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー	

6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズに適した製品開発を行い、高品質な製品をタイムリーに供給することを基軸として研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は、世界的なトレンドである省エネルギー、温暖化ガス削減、省資源、環境保全、工程合理化や顧客の利便性を追求した高機能化等のニーズに対応した製品の開発を推進し、得意分野である船舶用塗料、工業用塗料、コンテナ用塗料の各分野で競争力のある基幹製品群の更なる拡充を目指しております。

研究開発の体制は、日本の広島県大竹市と滋賀県野洲市にある研究開発部門が基幹技術の研究開発にあたり、中国の上海、韓国、シンガポール、オランダにある技術部門が補完する体制となっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,849百万円であり、研究開発の活動状況は次のとおりであります。

なお、研究開発については、塗料の分野別に研究開発を行っていることから、各分野別に記載しております。

船舶用塗料分野

(1) 世界のあらゆる海域において高い防汚性能を発揮し、併せて環境対策、省エネ・省力化を考慮した低燃費型の船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規加水分解型防汚塗料や塗膜表面エネルギーを制御したシリコンタイプの船底防汚塗料を開発しております。

この他各種の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の研究開発部門が担当しております。

(2) 新造船用塗料では環境対応型の防食塗料や、塗装の合理化、省力化に寄与する製品等、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努めております。

(3) VOC排出規制、国際海事機構のバラスタックおよびカーゴタンクの塗装標準化等に対応した長期耐久性と環境対応を兼備する各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料等の開発を行っております。

工業用塗料分野

(1) 住宅フローア等の木質建材用塗料では顧客ニーズに沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより市場シェアを確保してまいりました。特に木質建材用塗料については、VOC総量規制に対応できる塗装系の開発に注力し、無溶剤型、水系型等の開発を進めております。

また、木質建材用塗料の研究で培ったUV硬化技術を他の分野に用途展開しております。

これらは主として滋賀県野洲市の研究開発部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料、水中硬化機能、遮熱塗料、水系塗料等の開発・改良を行っております。

併せて、近年増加している海洋構造物用の長期耐久性を有する塗料の開発・改良に努めています。

(3) その他にも特殊な技術を要する電波吸収塗料、鉄道軌道てん充材、プラスチック用機能性塗料、コンクリート用塗料などの開発・改良に努めております。

(4) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水系塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客だけでなく新規市場への展開を図るべく研究開発を重ねております。

(5) 工業用塗料においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした塗料製品の研究開発を行っております。

コンテナ用塗料分野

世界中で運用されるコンテナには常に耐防食性・耐候性の優れた製品が求められますが、新たな顧客ニーズに迅速に対応しながら、塗装仕様も考慮した製品開発と製品改良に力を注いでおります。

更には、環境対応を重視した低臭気型塗料や水系塗料等の研究開発を進めております。

これらコンテナ用塗料は主として広島県大竹市の研究開発部門と新造コンテナの90%以上が製造されている中国に拠点を置く上海の技術部門が担当しております。

塗料用樹脂原料分野

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究開発に取り組んでおり、グループ内での樹脂製造や新規塗料製品の創出に寄与しております。

これら塗料用樹脂原料は主として広島県大竹市の研究開発部門が担当しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営者は連結会計年度末日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ16,067百万円増加し、135,087百万円となりました。また自己資本は前連結会計年度に比べ9,993百万円増加し72,480百万円となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ151.06円増加し1,094.66円となりました。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ12,607百万円増加の95,726百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加(8,441百万円)や現金及び預金の増加(2,314百万円)であります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,459百万円増加の39,361百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加(2,692百万円)や有形固定資産の増加(304百万円)であります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7,022百万円増加の50,201百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加(4,755百万円)であります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,848百万円減少の6,660百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少(2,287百万円)であります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ10,893百万円増加の78,225百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加(3,843百万円)、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(3,803百万円)やその他有価証券評価差額金の増加(1,938百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	52.5	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	15.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績として、売上高は106,737百万円（前期比17.4%増）、営業利益は7,442百万円（同83.4%増）となりました。

また経常利益は8,359百万円（同65.2%増）、当期純利益は4,748百万円（同45.2%増）となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

売上高・売上原価

売上高につきましては、国内では工業用塗料の販売が消費増税の影響により低調となりましたが、船舶用塗料需要が底入れに転じたことから36,532百万円（同4.4%増）となりました。海外では、中韓両国での新造船市場の底入れと商船向け受注の持ち直しに加え、修繕船市場およびコンテナ市場が概ね堅調であったことから70,205百万円（同25.6%増）となりました。

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い77,312百万円となりましたが、売上総利益率は前連結会計年度の27.8%から27.6%とほぼ横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、変動費を中心に増加したものの、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから21,982百万円（同3.8%増）となり、対売上比率は前連結会計年度の23.3%から20.6%に低下しました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は、為替差益などにより916百万円の益（前連結会計年度1,000百万円の益）となりました。

特別損益につきましては、和解金などにより460百万円の損（前連結会計年度831百万円の益）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略と見通し

当社グループは、グローバル企業として世界レベルで成長機会を捉え、また産業の発展と地球環境の保全を共に追求し、創造と革新の精神で市場ニーズに応えることにより中長期的な企業価値の向上を図るため、以下の指針を含む総合的な目標を設定しております。

市場の高成長が期待できる地域で拡販に努める。

新造船および修繕船市場で一層のシェア拡大を図る。

顧客ニーズに合った環境対応製品や高機能高付加価値製品などの新製品を開発する。

営業、技術、生産、管理などの部門で全社的にコストダウンを図る。

時代に適合した情報システムなどの構築を行う。

一人当たりの売上高を増加させる。

与信管理の徹底を図る。

資産の見直しを適宜行い効率的な活用を図る。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ5,728百万円減少し4,355百万円のプラスとなりました。

今後も売上の増減に適合した債権・債務ならびにたな卸資産の最適化による資産効率の向上や利益率の改善などに努め、財務体質の強化と安定的なキャッシュ・フローの維持を目指します。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析や経営状況の把握を行った上で最善の経営戦略及び施策を立案し経営に当たっております。

また、当社グループの経営理念である「遵法精神を軸に置き常に顧客の立場に立ち革新的な製品の供給を行うことで利益を確保し、社業の発展を通じて環境保全と社会の繁栄に貢献する」に基づいた事業活動を実践することにより、更なる成長を目指す所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造設備の増強及び更新、倉庫の建設、研究機器等の設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（検収ベース）の内訳は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
日本	402百万円	56.6 %
中国	184 "	34.9 "
韓国	93 "	155.5 "
東南アジア	149 "	55.0 "
欧州・米国	72 "	72.1 "
全社	65 "	185.7 "
合計	967百万円	56.7 %

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	塗料等生 産設備	273	98	12	2,769	3,484	37
		塗料研究 設備	236	8	85	(75,491)		34
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	日本	塗料生産 設備	547	150	11	1,230 (57,784)	1,939	55
大竹研究センター (広島県大竹市)	日本	塗料研究 設備	491	30	150	1,944 (73,387)	2,616	93
近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	日本	物流倉庫				1,695 (22,159)	1,695	
その他事業所 (広島県広島市中区他)	日本	ゴルフ練 習場他	388	2	5	4,555 (33,302)	4,951	
	日本	事務所設 備	124	1	47	233 (3,090)	418	176

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大竹明新化学(株)	本社工場 (広島県大竹市)	日本	塗料原材 料等生産 設備	277	190	6			474	56
神戸ペイント(株)	土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	日本	塗料生産 設備	192	74	13	86 (2,186)	1	368	45
その他国内子会社		日本	その他設 備	45	0	3	37 (14,872)	12	99	166

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	中国	塗料生産 設備	3,709	1,814	111			5,635	715
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong),Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	中国	塗料生産 設備	521	255	29			806	80
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	韓国	塗料生産 設備	566	109	36	191 (24,151)		903	180
CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	東南アジア	塗料生産 設備	216	111	39			368	97
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール)	東南アジア	塗料生産 設備	239	97	7		4	348	121
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカルタ)	東南アジア	塗料生産 設備	19	7	16	3 (19,880)	7	53	120
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	東南アジア	塗料生産 設備	410	203	20	418 (32,052)		1,052	221
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニューオーリン ズ)	欧州・米国	塗料生産 設備	128	12	2	34 (13,708)		178	28
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ工場 (オランダ ハイ ニンゲン)	欧州・米国	塗料生産 設備	152	187	30	58 (23,755)		429	86
その他在外子会社		中国 東南アジア	その他設 備		6	4			11	46

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」に5,785㎡、国内子会社のうち「その他国内子会社」に3,105㎡、在外子会社のうち「CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.」に116,710㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.」に30,820㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte. Ltd.」に22,093㎡、「CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.」に28,433㎡あります。
 3 広島本社の土地面積は、大竹研究センターに含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中及び計画中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	工場及び その他事業所	日本	基幹システム	550	73	自己資金	平成26年 9月	平成28年 3月	
当社	九州工場 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	日本	塗料生産設備	298		自己資金	平成27年 4月	平成28年 1月	1,000 トン/月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,068,822	69,068,822		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日(注)	2,144,000	69,068,822		11,626	3,000	5,396

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	31	119	157	1	2,561	2,911	
所有株式数 (単元)		26,728	1,178	7,110	22,519	3	11,213	68,751	317,822
所有株式数 の割合(%)		38.88	1.71	10.34	32.76	0.00	16.31	100.00	

(注) 1 自己株式2,855,630株は、「個人その他」に2,855単元、「単元未満株式の状況」に630株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,919	8.57
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,294	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,405	3.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	2.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,858	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	1,657	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,474	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,310	1.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
計		22,753	32.94

(注) 1 上記ほか、自己株式が2,855千株あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,919千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,405 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,474 "

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,896,000	65,896	
単元未満株式	普通株式 317,822		
発行済株式総数	69,068,822		
総株主の議決権		65,896	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が3個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式630株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	2,855,000		2,855,000	4.13
計		2,855,000		2,855,000	4.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,661	8,446,322
当期間における取得自己株式	1,315	1,405,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,855,630		2,856,945	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、業績等を総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、研究開発への投資、海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。
なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株当たり9円とし、年間15円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	397	6.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	595	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	805	730	533	747	1,175
最低(円)	563	469	328	403	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	881	1,001	1,084	1,057	1,070	1,175
最低(円)	716	839	940	902	881	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植 竹 正 隆	昭和20年 1月12日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 船舶塗料事業本部長 平成15年 6月 常務取締役 マリンコーティングス ディビジョン プレジデント 平成19年 1月 専務取締役 営業部門並びに海外子会 社の統括 平成19年 6月 専務取締役 社長補佐並びに海外統括 平成22年 4月 代表取締役社長就任(現在)	(注) 4	162
常務取締役	技術生産 本部長	尾 野 真 史	昭和25年 6月13日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 7月 執行役員 マリンコーティングス ディ ビジョン バイスプレジデント 平成18年 7月 執行役員 船舶塗料事業本部 技術セ ンター副所長 平成19年 6月 取締役 船舶塗料事業本部 技術セン ター副所長 平成21年 4月 取締役 技術本部 副本部長 平成23年 4月 取締役 技術本部長 平成25年 4月 常務取締役就任 技術本部長 平成27年 4月 常務取締役 技術生産本部長(現在)	(注) 4	32
取締役	管理本部長	友 近 潤 二	昭和31年 1月20日生	昭和55年 9月 当社入社 平成 9年 4月 TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.代表取締 役社長 平成14年 4月 マリンコーティングス ディビジョン 営業統括部 九州支店 福岡営業所長 平成19年10月 CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte.Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社 長 平成24年 7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 平成25年 4月 執行役員 営業本部長 平成25年 6月 取締役就任 営業本部長 平成27年 4月 取締役 管理本部長(現在)	(注) 4	2
取締役	営業本部長	鬼 石 康 之	昭和31年 5月 3日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 7月 船舶塗料事業本部 技術センター 防 汚技術部長 平成23年 7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事兼技術・生産本 部長 平成25年 4月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事長兼総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong) ,Ltd. 董事長兼総経理 平成25年 7月 上席執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事長兼総経理 兼 CHUGOKU PAINTS(Guang Dong) ,Ltd. 董事長兼総経理 平成27年 4月 上席執行役員 営業本部長 平成27年 6月 取締役就任 営業本部長(現在)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		上田 耕 治	昭和37年 3月 8日生	平成 8年 4月 公認会計士登録 平成 8年12月 税理士登録 平成16年10月 公認会計士税理士事務所開設(現在) 平成17年 4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科助教授 平成18年 7月 ネクスス監査法人代表社員(現在) 平成22年 4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現在) 平成27年 6月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		三 好 秀 則	昭和27年 2月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 7月 船舶塗料事業本部 企画室長 平成19年 7月 執行役員 船舶塗料事業本部 企画室長 平成21年 4月 執行役員 営業本部 営業企画部長 平成21年 6月 取締役就任 営業本部 営業企画部長 平成23年 6月 取締役 管理本部 経営企画部長 平成25年 4月 取締役 管理本部長 平成27年 4月 取締役 管理担当 平成27年 6月 常勤監査役就任(現在)	(注) 5	18
監査役		東 正 孝	昭和26年 2月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 6月 工業塗料事業本部 営業統括部 営業第二部長 平成17年 5月 インダストリアル ディビジョン 営業統括部 重防・海外営業部 重防・海外グループリーダー 平成19年 4月 工業塗料事業本部 営業統括部 重防グループリーダー 平成20年 7月 TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.代表取締役社長 平成24年 6月 常勤監査役就任 平成27年 6月 監査役(現在)	(注) 3	8
監査役		伊 藤 和 男	昭和22年 1月19日生	昭和40年 4月 広島国税局入局 平成11年 7月 三次税務署長 平成14年 7月 松江税務署長 平成15年 7月 税務大学校 広島研修所長 平成17年 7月 福山税務署長 平成18年 7月 同署退職 平成18年 8月 税理士開業(現在) 平成23年 6月 当社補欠監査役 平成24年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	2
監査役		川 上 清 一	昭和23年 6月 5日生	昭和42年 4月 広島国税局入局 平成12年 7月 瀬戸税務署長 平成15年 7月 松江税務署長 平成19年 7月 広島西税務署長 平成20年 7月 同署退職 平成20年 8月 税理士開業(現在) 平成24年 6月 当社補欠監査役 平成27年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	-
計						224

- (注) 1 取締役 上田耕治氏は社外取締役であります。
2 監査役 伊藤和男、川上清一の両氏は社外監査役であります。
3 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
4 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

- 6 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
上席執行役員 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	近 藤 俊 昭
上席執行役員 技術生産本部 副本部長	増 田 章
執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部 工業営業部長	牛 田 敦 士
執行役員 技術生産本部 副本部長 兼 研究開発部長 兼 防食技術部長	中 村 直 哉
執行役員 管理本部 副本部長 兼 法務室長	國 本 英 一
執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部長	大 崎 昇

(参考)平成27年7月1日付予定の執行役員体制

役名及び職名	氏名
上席執行役員 技術生産本部 副本部長	増 田 章
執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部 工業営業部長	牛 田 敦 士
執行役員 技術生産本部 副本部長 兼 研究開発第一部長 兼 防食技術部長	中 村 直 哉
執行役員 管理本部 副本部長 兼 法務室長	國 本 英 一
執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部長	大 崎 昇
執行役員 技術生産本部 副本部長 兼 研究開発第二部長	田 中 秀 幸

- 7 当社は、監査役の現員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役梶田滋氏は、社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梶 田 滋	昭和31年8月10日生	昭和54年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和60年3月 税理士登録 平成6年9月 中央監査法人 社員 平成12年5月 中央青山監査法人 代表社員 平成15年4月 西日本監査法人 代表社員(現在) 平成27年6月 当社補欠監査役就任(現在)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社では、取締役会と監査役会を基本に、取締役の職務の執行を監督する体制をとっております。

これに加え、業務運営責任の明確化を図る一環として執行役員制度を採用し、取締役および執行役員からなる経営会議を設け、業務執行に係る重要事項を審議しているほか、役付取締役および各本部長を核とする戦略会議を設け、経営環境に関する重要情報の分析と事業戦略を討議しています。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業の特性などを総合的に勘案した結果、現行の体制が経営の意思決定と業務執行の適正化に適すると判断されたことによるものであります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

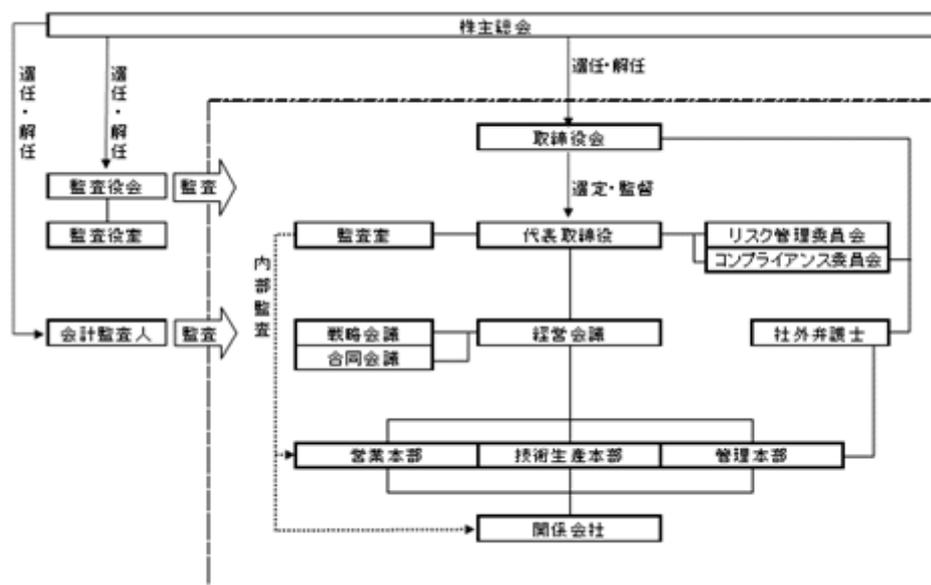
平成18年5月10日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針規程」を決議し、以後継続的見直しを行うとともに、同規程に基づき各種の専門委員会を組織するなど、取締役の善管注意義務の履行と業務の適正を確保するための体制を整備・運用しております。

また、金融商品取引法において、内部統制報告制度が平成20年度決算より上場企業に適用されたことを受け、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性を評価する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

役付取締役、各本部長および各企画部長、ならびに法務室長を常任委員とするリスク管理委員会を設け、企業集団におけるリスクの発見・評価と対策の推進を監督するとともに、必要に応じ更なる対応を指示する体制を整備しております。

〔業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムとリスク管理体制〕



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である社長直轄の監査室には平成27年6月25日現在1名が配置されており、各業務部門における業務の有効性ととも、適法性・適正性の観点から監査を行い、かつ当該監査の結果について遅滞なく常勤監査役に報告する体制をとっております。

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。監査役は、平成27年6月25日現在において4名が選任され、うち1名は常勤監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に則り、独立性を保持しつつ予防に主眼を置いた監査を実施しており、監査役は取締役会はじめ主要な会議に出席するだけでなく、各拠点などに出向き現状を把握し、問題点を指摘しています。また、監査役会は、会計監査人と適宜意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役三好秀則氏は、管理部門における長年の実務経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役東正孝氏は、事業および経営に関する相当程度の知見と経験を有しております。また、監査役伊藤和男氏、川上清一氏の両名は税理士資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

平成27年6月25日現在において、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上田耕治氏ならびに社外監査役伊藤和男氏および川上清一氏は、当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社では、経営の健全性や透明性の確保と、監視・監督機能の強化を図るため、社外取締役と社外監査役を選任しております。社外取締役は当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断に参画することにより、また、社外監査役は業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督することにより、当社の企業統治の向上に寄与するものと考えています。

社外取締役および社外監査役は、求められる役割に適合する資質を有する者から、独立性確保に留意しつつ選任しております。なお、当社からの独立性について、当社は基準を設けてはおりませんが、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考に、当社取締役会にて判断しております。

なお、社外監査役は、監査室による内部監査の結果について、常勤監査役を通じ、または直接報告を受けるとともに、会計監査人との意見交換に参加し、監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	175	141		34		5
監査役 (社外監査役 を除く。)	30	30				2
社外役員	17	17				2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
60	3	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議を得た年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 均、稲吉 崇

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 14名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、善意無重過失である取締役または監査役（取締役または監査役であった者を含む）が任務を懈怠したことにより会社に与えた損害の賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、会社が非業務執行取締役および監査役との間に、あらかじめその損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

44銘柄 10,690百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	2,240,000	2,848	取引先との関係強化
(株)広島銀行	3,036,000	1,308	同上
ショーボンドホールディングス(株)	113,000	515	同上
飯野海運(株)	968,414	500	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	454	同上
三菱重工業(株)	400,000	238	同上
(株)商船三井	476,000	191	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	125,000	142	同上
永大産業(株)	200,000	124	同上
東京海上ホールディングス(株)	37,800	117	同上
(株)名村造船所	109,000	105	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	510,000	104	同上
(株)百十四銀行	276,000	97	同上
HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	814,320	74	同上
佐世保重工業(株)	436,123	64	同上
日本郵船(株)	134,640	40	同上
(株)ウッドワン	100,000	32	同上
内海造船(株)	193,000	32	同上
NSユニテッド海運(株)	114,448	28	同上
JXホールディングス(株)	55,640	27	同上
新和内航海運(株)	40,866	22	同上
(株)りそなホールディングス	41,700	20	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	21,250	19	同上
日新商事(株)	10,000	8	同上
住友重機械工業(株)	20,000	8	同上
第一中央汽船(株)	64,000	5	同上
乾汽船(株)	10,000	3	同上
共栄タンカー(株)	10,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上
明治海運(株)	1,000	0	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	2,240,000	4,334	取引先との関係強化
(株)広島銀行	3,036,000	1,967	同上
飯野海運(株)	983,294	625	同上
ショーボンドホールディングス(株)	113,000	596	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	596	同上
三菱重工業(株)	425,624	281	同上
(株)商船三井	476,000	194	同上
(株)名村造船所	167,344	189	同上
東京海上ホールディングス(株)	37,800	171	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	125,000	161	同上
(株)百十四銀行	276,000	109	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	510,000	107	同上
HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	814,320	95	同上
永大産業(株)	200,000	89	同上
日本郵船(株)	134,640	46	同上
内海造船(株)	194,000	38	同上
NSユナイテッド海運(株)	118,853	34	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	21,250	29	同上
(株)ウッドワン	100,000	27	同上
JXホールディングス(株)	55,640	25	同上
(株)りそなホールディングス	41,700	24	同上
NSユナイテッド内航海運(株)	42,014	21	同上
住友重機械工業(株)	20,000	15	同上
日新商事(株)	10,000	8	同上
乾汽船(株)	3,500	3	同上
第一中央汽船(株)	64,000	2	同上
共栄タンカー(株)	10,000	2	同上
双日(株)	10,000	2	同上
明治海運(株)	1,000	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬91百万円、非監査業務に基づく報酬12百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬103百万円、非監査業務に基づく報酬12百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

過去の実績、事業の規模・特性、監査受嘱者及び監査従事者の人数、監査日程等を勘案し、監査役会の事前同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,367	30,682
受取手形及び売掛金	38,677	47,119
有価証券	1,127	186
商品及び製品	9,067	10,623
仕掛品	557	522
原材料及び貯蔵品	5,505	6,481
繰延税金資産	1,169	1,010
その他	1,345	1,230
貸倒引当金	2,701	2,130
流動資産合計	83,118	95,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 18,304	19,508
減価償却累計額	10,088	10,968
建物及び構築物(純額)	8,216	8,540
機械装置及び運搬具	5 15,180	16,178
減価償却累計額	11,745	12,813
機械装置及び運搬具(純額)	3,435	3,364
工具、器具及び備品	4,368	4,501
減価償却累計額	3,712	3,865
工具、器具及び備品(純額)	656	635
土地	3 13,183	3 13,259
リース資産	120	104
減価償却累計額	67	67
リース資産(純額)	53	36
建設仮勘定	65	78
有形固定資産合計	25,610	25,915
無形固定資産	1,296	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,133	1 10,826
繰延税金資産	239	470
その他	675	1,574
貸倒引当金	54	926
投資その他の資産合計	8,994	11,944
固定資産合計	35,901	39,361
資産合計	119,019	135,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,664	19,420
短期借入金	20,862	19,320
1年内返済予定の長期借入金	48	2,350
リース債務	20	16
未払金	3,120	3,758
未払費用	2,295	2,883
未払法人税等	1,435	1,438
賞与引当金	165	213
製品保証引当金	209	182
その他	357	617
流動負債合計	43,178	50,201
固定負債		
長期借入金	1 3,373	1 1,086
リース債務	30	17
長期末払金	80	86
繰延税金負債	875	1,618
再評価に係る繰延税金負債	3 2,615	3 2,370
退職給付に係る負債	1,153	1,082
その他	379	398
固定負債合計	8,508	6,660
負債合計	51,686	56,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	37,276	41,079
自己株式	1,183	1,192
株主資本合計	55,501	59,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	4,062
土地再評価差額金	3 3,499	3 3,745
為替換算調整勘定	1,448	5,292
退職給付に係る調整累計額	87	83
その他の包括利益累計額合計	6,985	13,184
少数株主持分	4,844	5,745
純資産合計	67,332	78,225
負債純資産合計	119,019	135,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	90,901	106,737
売上原価	1, 3 65,674	1, 3 77,312
売上総利益	25,227	29,424
販売費及び一般管理費	2, 3 21,168	2, 3 21,982
営業利益	4,058	7,442
営業外収益		
受取利息	247	301
受取配当金	166	184
受取ロイヤリティー	101	84
技術指導料	93	116
為替差益	504	262
その他	338	355
営業外収益合計	1,453	1,304
営業外費用		
支払利息	360	284
その他	92	103
営業外費用合計	452	388
経常利益	5,058	8,359
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 5
投資有価証券売却益	651	-
受取保険金	335	77
特別利益合計	997	82
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 7
会員権評価損	-	12
固定資産圧縮損	72	-
和解金	82	522
その他	8	0
特別損失合計	165	542
税金等調整前当期純利益	5,890	7,899
法人税、住民税及び事業税	2,335	2,320
法人税等調整額	285	22
法人税等合計	2,050	2,342
少数株主損益調整前当期純利益	3,840	5,556
少数株主利益	571	808
当期純利益	3,269	4,748

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,840	5,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,935
土地再評価差額金	-	245
為替換算調整勘定	6,807	4,422
退職給付に係る調整額	-	171
その他の包括利益合計	8,047	6,774
包括利益	11,888	12,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,619	10,946
少数株主に係る包括利益	1,269	1,383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	34,867	1,179	53,097
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,626	7,783	34,867	1,179	53,097
当期変動額					
剰余金の配当			860		860
当期純利益			3,269		3,269
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,408	4	2,404
当期末残高	11,626	7,783	37,276	1,183	55,501

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884	3,499	4,660	-	277	3,878	56,699
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	884	3,499	4,660	-	277	3,878	56,699
当期変動額							
剰余金の配当							860
当期純利益							3,269
自己株式の取得							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	-	6,109	87	7,262	966	8,229
当期変動額合計	1,240	-	6,109	87	7,262	966	10,633
当期末残高	2,124	3,499	1,448	87	6,985	4,844	67,332

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	37,276	1,183	55,501
会計方針の変更による累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,626	7,783	37,191	1,183	55,417
当期変動額					
剰余金の配当			860		860
当期純利益			4,748		4,748
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,887	8	3,879
当期末残高	11,626	7,783	41,079	1,192	59,296

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,124	3,499	1,448	87	6,985	4,844	67,332
会計方針の変更による累積的影響額							84
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,124	3,499	1,448	87	6,985	4,844	67,248
当期変動額							
剰余金の配当							860
当期純利益							4,748
自己株式の取得							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,938	245	3,843	171	6,198	900	7,098
当期変動額合計	1,938	245	3,843	171	6,198	900	10,977
当期末残高	4,062	3,745	5,292	83	13,184	5,745	78,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,890	7,899
減価償却費	1,562	1,671
のれん償却額	27	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,476	8
その他の引当金の増減額（は減少）	28	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	50	32
受取利息及び受取配当金	415	496
受取保険金	335	77
支払利息	360	284
為替差損益（は益）	121	102
固定資産除売却損益（は益）	1	11
固定資産圧縮損	72	-
投資有価証券売却損益（は益）	651	0
売上債権の増減額（は増加）	3,338	6,351
たな卸資産の増減額（は増加）	1,265	1,349
未払又は未収消費税等の増減額	70	41
仕入債務の増減額（は減少）	335	3,574
その他	560	1,114
小計	11,527	6,476
利息及び配当金の受取額	415	494
保険金の受取額	335	77
利息の支払額	371	288
法人税等の支払額	1,740	2,404
和解金の支払額	82	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,084	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,017	11,908
定期預金の払戻による収入	6,492	11,847
短期貸付金の純増減額（は増加）	6	4
固定資産の取得による支出	1,924	1,247
固定資産の売却による収入	20	30
有価証券の純増減額（は増加）	779	744
投資有価証券の取得による支出	115	49
投資有価証券の売却による収入	922	0
その他	43	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,363	596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,150	2,536
長期借入れによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	70	58
自己株式の取得による支出	4	8
配当金の支払額	860	861
少数株主への配当金の支払額	427	413
少数株主からの払込みによる収入	94	-
その他	22	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,420	3,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,828	1,503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,128	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	17,908	23,037
現金及び現金同等物の期末残高	23,037	24,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
CHUGOKU PAINTS B.V.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました中国塗料長崎販売(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,296百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が130百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,829百万円	2,559百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
三菱商事ケミカル株	917百万円	869百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,533百万円	5,718百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,575百万円	2,127百万円

5 圧縮記帳額

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

保険金を受領したことにより、建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具27百万円を取得価額から控除しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	103百万円	71百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	360百万円	341百万円
貸倒引当金繰入額	1,560 "	129 "
賞与引当金繰入額	57 "	54 "
製品保証引当金繰入額	- "	26 "
退職給付費用	376 "	391 "
役員報酬及び従業員給料等	6,744 "	7,301 "
運送費	3,389 "	4,021 "
販売手数料	1,820 "	2,594 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	516百万円	512百万円
当期製造費用	1,197 "	1,337 "
計	1,714百万円	1,849百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10 "	4 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	10百万円	5百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2 "	6 "
計	2百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,558百万円	2,629百万円
組替調整額	651 "	"
税効果調整前	1,907百万円	2,629百万円
税効果額	666 "	694 "
その他有価証券評価差額金	1,240百万円	1,935百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	百万円	245百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,807百万円	4,422百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	百万円	167百万円
組替調整額	"	91 "
税効果調整前	百万円	259百万円
税効果額	"	88 "
退職給付に係る調整額	百万円	171百万円
その他の包括利益合計	8,047百万円	6,774百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,838,017	7,952		2,845,969

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,952株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	397	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,845,969	9,661		2,855,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	397	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	595	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	28,367百万円	30,682百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,607 "	6,358 "
有価証券(MMF等)	277 "	76 "
現金及び現金同等物	23,037百万円	24,400百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料関連事業における営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	82	99
1年超	41	83
合計	124	182

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に運転資金としての資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループにおけるデリバティブの執行・管理については、当社の社内規程に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,367	28,367	
(2) 受取手形及び売掛金	38,677	38,677	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,397	8,399	1
資産計	75,442	75,444	1
(1) 支払手形及び買掛金	14,664	14,664	
(2) 短期借入金	20,862	20,862	
負債計	35,526	35,526	
デリバティブ取引（*1）	(4)	(4)	

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,682	30,682	
(2) 受取手形及び売掛金	47,119	47,119	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,115	10,116	1
資産計	87,916	87,917	1
(1) 支払手形及び買掛金	19,420	19,420	
(2) 短期借入金	19,320	19,320	
負債計	38,740	38,740	
デリバティブ取引（*1）	(12)	(12)	

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMF等につきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	864	897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,346			
受取手形及び売掛金	38,677			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		20		
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	64			
合計	67,087	20		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,663			
受取手形及び売掛金	47,119			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		20		
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他				
合計	77,782	20		

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,862	-	-	-	-	-
合計	20,862	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,320	-	-	-	-	-
合計	19,320	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	20	21	1
合計	20	21	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	20	21	1
合計	20	21	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,655	2,239	3,416
小計	5,655	2,239	3,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,594	1,801	206
MMF等	1,127	1,127	
小計	2,722	2,929	206
合計	8,377	5,168	3,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 864百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,704	3,835	5,868
小計	9,704	3,835	5,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	203	233	29
MMF等	186	186	
小計	390	420	29
合計	10,095	4,256	5,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 897百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	922	651	
合計	922	651	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
合計	0		0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	122		4	4
	買建				
	米ドル買円売	55		1	1
	円買ユーロ売	30		0	0
合計		208		4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	170		6	6
	米ドル売ユーロ買	413		8	8
	買建				
	米ドル買円売	32		1	1
	円買ユーロ売	29		0	0
	ボンド買ユーロ売	88		1	1
合計		735		12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,993百万円	4,032百万円
会計方針の変更による累積的影響額	"	130 "
会計方針の変更を反映した期首残高	3,993 "	4,163 "
勤務費用	204 "	237 "
利息費用	75 "	43 "
数理計算上の差異の発生額	69 "	70 "
退職給付の支払額	320 "	258 "
その他	9 "	4 "
退職給付債務の期末残高	4,032百万円	4,260百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,361百万円	3,514百万円
期待運用収益	50 "	52 "
数理計算上の差異の発生額	127 "	238 "
事業主からの拠出額	290 "	294 "
退職給付の支払額	319 "	249 "
その他	2 "	1 "
年金資産の期末残高	3,514百万円	3,850百万円

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	565百万円	635百万円
退職給付費用	250 "	253 "
退職給付の支払額	78 "	102 "
制度への拠出額	116 "	127 "
その他	14 "	13 "
退職給付に係る負債の期末残高	635百万円	672百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,869百万円	5,127百万円
年金資産	4,125 "	4,525 "
	743百万円	601百万円
非積立型制度の退職給付債務	409 "	480 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,153百万円	1,082百万円
退職給付に係る負債	1,153百万円	1,082百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,153百万円	1,082百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	204百万円	237百万円
利息費用	75 "	43 "
期待運用収益	50 "	52 "
数理計算上の差異の費用処理額	6 "	5 "
会計基準変更時差異	86 "	86 "
簡便法で計算した退職給付費用	250 "	253 "
確定給付制度に係る退職給付費用	559百万円	573百万円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	百万円	86百万円
数理計算上の差異	"	172 "
合計	百万円	259百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	48百万円	124百万円
会計基準変更時差異の未処理額	86 "	"
合計	134百万円	124百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	12 %	17 %
株式	25 "	27 "
一般勘定	58 "	54 "
その他	5 "	2 "
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.9 %	0.8 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	3.1 "	3.1 "

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度18百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	407百万円	388百万円
貸倒引当金	600 "	650 "
投資有価証券評価損	219 "	200 "
たな卸資産評価損	141 "	137 "
未払賞与及び引当金	212 "	223 "
未払事業税	66 "	27 "
長期未払金	21 "	19 "
未実現利益消去	67 "	116 "
繰越欠損金	3 "	- "
その他	264 "	276 "
計	2,004百万円	2,039百万円
評価性引当額	303百万円	300百万円
繰延税金資産合計	1,700百万円	1,738百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,084百万円	1,778百万円
その他	81 "	96 "
繰延税金負債合計	1,166百万円	1,875百万円
繰延税金資産(負債)の純額	534百万円	137百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,169百万円	1,010百万円
固定資産 - 繰延税金資産	239 "	470 "
固定負債 - 繰延税金負債	875 "	1,618 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.4 %
(調整)		
連結子会社と提出会社の実効税率の差異	14.9 "	11.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 "	3.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3 "	4.8 "
留保利益の配当	15.1 "	9.0 "
未払役員賞与	0.2 "	0.2 "
外国税額控除等の適用による減額	1.9 "	0.7 "
試験研究費等の特別控除による減額	2.3 "	2.3 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.9 "	2.2 "
その他	0.9 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8 %	29.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は142百万円減少し、法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が182百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は245百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、東京本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,532	34,356	11,575	11,816	12,456	106,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,238	5,449	362	3,811	908	14,770
計	40,770	39,805	11,937	15,628	13,365	121,507
セグメント利益又は 損失()	1,598	2,345	151	1,984	598	5,481
セグメント資産	64,427	47,495	8,972	16,732	9,262	146,890
その他の項目						
減価償却費	587	669	81	215	75	1,629
のれんの償却額	-	-	-	-	30	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	433	265	93	150	76	1,020

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,656	5,481
セグメント間取引消去	2,572	3,093
全社費用(注)	1,170	1,131
連結財務諸表の営業利益	4,058	7,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,950	146,890
セグメント間取引消去	22,368	23,133
全社資産(注)	10,437	11,330
連結財務諸表の資産合計	119,019	135,087

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,517	1,629	44	42	1,562	1,671
のれんの償却額	27	30	-	-	27	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	1,020	53	143	1,340	1,163

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶用塗料	工業用塗料	コンテナ用塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	66,722	12,445	11,416	316	90,901

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
16,253	6,227	817	1,697	614	25,610

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶用塗料	工業用塗料	コンテナ用塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	79,750	12,685	13,972	328	106,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
16,106	6,448	903	1,835	620	25,915

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・米国	全社・消去	合計
当期償却額	0	28	-	27
当期末残高	-	126	-	126

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・米国	全社・消去	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	97	-	97

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	943.60円	1,094.66円
1株当たり当期純利益金額	49.36円	71.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,332	78,225
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,487	72,480
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,844	5,745
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	2,845,969	2,855,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	66,222,853	66,213,192

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	3,269	4,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,269	4,748
普通株式の期中平均株式数(株)	66,227,373	66,218,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,862	19,320	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	48	2,350	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	20	16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,373	1,086	1.6	平成28年11月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	17		平成28年1月～ 平成32年2月
その他有利子負債				
合計	24,335	22,790		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,058	28		
リース債務	8	5	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,932	50,463	78,255	106,737
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,431	3,608	6,102	7,899
四半期(当期)純利益金額(百万円)	949	2,337	3,911	4,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.34	35.30	59.06	71.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.34	20.96	23.77	12.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,066	9,039
受取手形	3,258	3,535
売掛金	² 10,330	² 11,493
商品及び製品	2,108	2,376
仕掛品	474	400
原材料及び貯蔵品	805	891
繰延税金資産	301	236
未収入金	² 1,093	² 996
その他	² 288	² 173
貸倒引当金	7	15
流動資産合計	27,720	29,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,850	1,816
構築物	263	244
機械及び装置	322	274
車両運搬具	18	16
工具、器具及び備品	296	313
土地	12,357	12,429
リース資産	15	10
建設仮勘定	0	56
有形固定資産合計	15,125	15,162
無形固定資産	87	165
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,013	¹ 10,710
関係会社株式	16,633	16,155
その他	289	300
貸倒引当金	6	19
投資その他の資産合計	24,929	27,148
固定資産合計	40,142	42,475
資産合計	67,863	71,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,523	2,665
買掛金	2,385	2,420
短期借入金	2,11,609	2,11,269
1年内返済予定の長期借入金	-	1,700
未払金	2,874	2,895
未払費用	485	523
未払法人税等	484	87
その他	2,70	2,59
流動負債合計	19,905	21,403
固定負債		
長期借入金	1,2,700	1,1,000
長期末払金	61	61
繰延税金負債	881	1,551
再評価に係る繰延税金負債	2,615	2,370
退職給付引当金	342	492
その他	329	340
固定負債合計	6,931	5,815
負債合計	26,836	27,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金	5,396	5,396
その他資本剰余金	2,386	2,386
資本剰余金合計	7,783	7,783
利益剰余金		
利益準備金	1,071	1,071
その他利益剰余金		
別途積立金	1,128	1,128
繰越利益剰余金	15,007	16,183
利益剰余金合計	17,207	18,384
自己株式	1,183	1,192
株主資本合計	35,433	36,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,093	4,037
土地再評価差額金	3,499	3,745
評価・換算差額等合計	5,593	7,782
純資産合計	41,026	44,384
負債純資産合計	67,863	71,603

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 34,085	1 35,768
売上原価	1 25,507	1 27,512
売上総利益	8,578	8,255
販売費及び一般管理費	1, 2 8,083	1, 2 8,234
営業利益	495	21
営業外収益		
受取利息	1 6	1 2
受取配当金	1 1,169	1 1,031
受取ロイヤリティー	1 1,045	1 1,243
関係会社清算益	50	-
為替差益	62	54
その他	1 610	1 541
営業外収益合計	2,943	2,874
営業外費用		
支払利息	1 137	1 119
その他	74	79
営業外費用合計	212	199
経常利益	3,226	2,697
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	651	-
特別利益合計	651	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
抱合せ株式消滅差損	-	36
その他	-	0
特別損失合計	0	37
税引前当期純利益	3,877	2,660
法人税、住民税及び事業税	850	445
法人税等調整額	83	93
法人税等合計	934	538
当期純利益	2,943	2,121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	12,924	15,125	1,179	33,355
会計方針の変更による累積的影響額								-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	12,924	15,125	1,179	33,355
当期変動額										
剰余金の配当							860	860		860
当期純利益							2,943	2,943		2,943
自己株式の取得									4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,082	2,082	4	2,078
当期末残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	15,007	17,207	1,183	35,433

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	872	3,499	4,372	37,727
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	872	3,499	4,372	37,727
当期変動額				
剰余金の配当				860
当期純利益				2,943
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	-	1,220	1,220
当期変動額合計	1,220	-	1,220	3,298
当期末残高	2,093	3,499	5,593	41,026

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	15,007	17,207	1,183	35,433
会計方針の変更による累積的影響額							84	84		84
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	14,922	17,123	1,183	35,349
当期変動額										
剰余金の配当							860	860		860
当期純利益							2,121	2,121		2,121
自己株式の取得									8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,260	1,260	8	1,252
当期末残高	11,626	5,396	2,386	7,783	1,071	1,128	16,183	18,384	1,192	36,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,093	3,499	5,593	41,026
会計方針の変更による累積的影響額				84
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,093	3,499	5,593	40,942
当期変動額				
剰余金の配当				860
当期純利益				2,121
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,944	245	2,189	2,189
当期変動額合計	1,944	245	2,189	3,442
当期末残高	4,037	3,745	7,782	44,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が130百万円増加し、繰越利益剰余金が84百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」33百万円、「短期貸付金」229百万円は、「その他」に含めております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」78百万円、「その他」9百万円は、「無形固定資産」に含めております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」2百万円、「長期前払費用」41百万円、「会員権」54百万円、「差入保証金」183百万円は、「その他」に含めております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」7百万円、「前受金」11百万円、「預り金」51百万円は、「その他」に含めております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」9百万円は、「その他」に含めております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」32,692百万円、「原材料売上高」1,086百万円等は、「売上高」34,085百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上原価」24,407百万円、「原材料売上原価」970百万円等は、「売上原価」25,507百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」19百万円、「外国営業税」28百万円、「固定資産処分損」8百万円は、「その他」に含めております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,829百万円	2,559百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,307百万円	2,099百万円
短期金銭債務	3,226 "	3,806 "

3 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入等に対する保証、保証予約は、次のとおりであります。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特約店への売上債権の回収に対する保証		
三菱商事ケミカル㈱	1,120百万円	1,275百万円
関係会社銀行保証		
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "	"
CMP COATINGS, Inc.	228 "	168 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	1,690 "	1,442 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	8,852 "	8,423 "
CHUGOKU PAINTS B.V.	602 "	"
神戸ペイント㈱	30 "	20 "
計	12,524百万円	11,329百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	133百万円	231百万円
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	2 "	3 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte. Ltd.	102 "	106 "
計	239百万円	340百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,304百万円	3,638百万円
売上原価	8,263 "	9,237 "
販売費及び一般管理費	1,147 "	1,284 "
営業取引以外の取引による取引高	2,389 "	2,345 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,394百万円	1,457百万円
従業員給料	1,353 "	1,309 "
従業員賞与	490 "	510 "
法定福利費	304 "	299 "
退職給付費用	165 "	171 "
外注人件費	1,191 "	1,293 "
販売手数料	363 "	478 "
減価償却費	150 "	147 "
貸倒引当金繰入額	3 "	21 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式16,155百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式16,633百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	218百万円	198百万円
関係会社株式評価損	239 "	216 "
会員権の評価損及び引当金	24 "	22 "
退職給付引当金	121 "	157 "
未払事業税	51 "	17 "
未払賞与	163 "	164 "
長期未払金	21 "	19 "
たな卸資産評価損	27 "	21 "
その他	99 "	68 "
計	967百万円	888百万円
評価性引当額	482百万円	438百万円
繰延税金資産合計	485百万円	449百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,066百万円	1,764百万円
繰延税金負債合計	1,066百万円	1,764百万円
繰延税金資産(負債)の純額	580百万円	1,314百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	301百万円	236百万円
固定負債 - 繰延税金負債	881 "	1,551 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	2.3 "
住民税均等割等	0.8 "	1.1 "
未払役員賞与	0.3 "	0.5 "
外国税額控除等の適用による減額	2.5 "	1.7 "
試験研究費等の特別控除による減額	3.3 "	6.5 "
海外子会社配当益金不算入	9.3 "	9.2 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "	1.5 "
その他	0.2 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1 %	20.3 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は142百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が182百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は245百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,850	94	1	127	1,816	4,490
	構築物	263	16	0	33	244	1,088
	機械及び装置	322	61	10	98	274	4,307
	車両運搬具	18	9	0	11	16	116
	工具、器具及び備品	296	184	1	166	313	2,223
	土地	12,357 (6,115)	71			12,429 (6,115)	
	リース資産	15	5	0	8	10	28
	建設仮勘定	0	93	36		56	
	計	15,125	535	52	446	15,162	12,253
無形固定資産		87	109		31	165	

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	25	3	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第117期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第118期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出
(第118期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出
(第118期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国塗料株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国塗料株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。